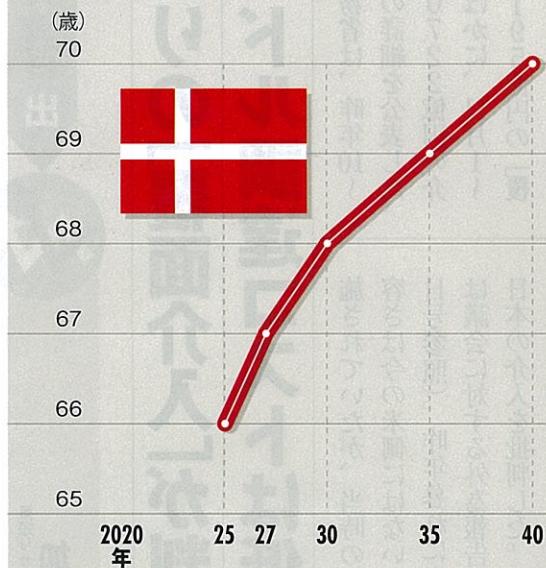


年金改革の政治リスク回避に自動安定装置の導入・確立を

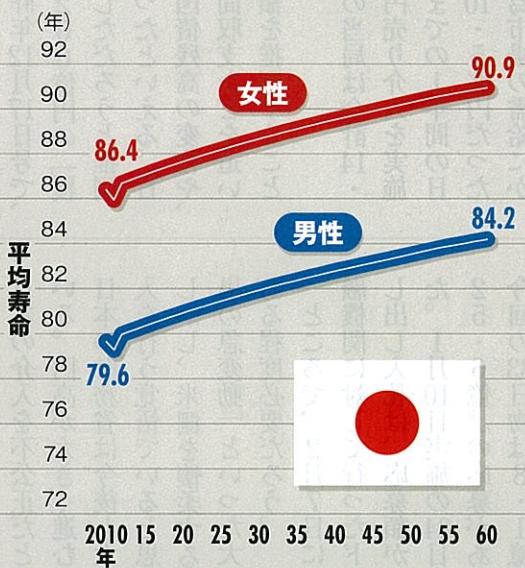
平均寿命の伸びに合わせて年金支給開始を遅らせる

デンマークにおける年金受給開始年齢の将来見込み



出所: EU資料 (Denmark, National Report on Strategies for Social Protection and Social Inclusion 2008-2009; p.55)

日本人の平均寿命



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計): 死亡中位ケース」2012年

FLINT HILL

年金は人口変動リスクや経済リスク、投資リスクに弱い。そして、もう一つ、政治リスクにも弱い。

政治の世界では都合の悪いことが生じても、それを一時的現象だと考え、問題を先送りしがちである。その結果、事実の正確な認識が遅れ、事態は悪化する。

事実を正確に認識した後においても、政治調整には時間がかかる。不利益を被る人びとが改革に強く反対するからだ。その結果、決定にも遅れが生じてしまう。この二つの遅れが政治リスクと通称されるものである。日本の年金は、この政治リスクに過去、何回も見舞われてきた。

政治リスクを回避することは可能であろうか。年金分野において、その回避手段として開発されたのが自動安定装置である。ここで自動とは、そのつど立法措置を講じることなく、なんらかの指標の変化が確認されるとたちに制度内容を変えるという意味である。

たとえば、日本では年金保険料納付者数が減ったり、65歳時点の平均余命が伸びたりすると、当面、そのぶんだけ年金給付額は自動的

(財)年金シニアプラン総合研究機構
研究主幹、一橋大学特任教授

高山憲之

Noriyuki Takayama



にマイナス調整されることになっている（通称マクロ経済スライドである）。

また、デンマークで

は2006年に、60歳

時点における平均余命

の伸びに合わせるかたちで、そのぶんだけ15年先の年金受給開始年齢を自動的に遅らせることにした

（左のグラフ参照）。

オランダでも昨年、デンマークとほぼ同様の改革内容が政労使の3者代表によって合意された。65歳時平均余命の伸びを5年ごとに確認し、伸びたぶんだけ10年先の年金受給開始年齢を自動的に遅らせるというのである。

両国では、年金の平均受給年数を世代が異なっても変えない（受給月額が同じであれば生涯の受給総額も同じ）ことにした。そのため必要となる自動調整の仕組みが実装されたのだ。

日本でも今後、平均寿命は一段と伸びる（右のグラフ参照）。その変動に応じて年金の受給開始年齢を調整しないと、年金財政の将来はいつそう厳しくなる。

右記両国の英知に学び、日本でも年金受給開始年齢に関する自動安定装置の導入を急ぐ必要性が高まっている。